

令和6年3月7日

島本町立第一中学校
校長 松本 剛 様

島本町立第一中学校学校協議会
会 長 宮本 武志

令和6年度に向けての島本町立第一中学校への提言

令和5年度の学校協議会を踏まえ、学校、生徒、保護者及び地域住民がお互いに信頼関係を築き、また、地域の公立学校としてより良い学校となるよう以下の提言を致します。

次年度に島本町立第一中学校として目指すべき方向について

1. 確かな学力と自学自習力の育成について

令和5年度の学校教育自己診断における①学校が楽しい ②確かな学力の育成が図られている ③ICTの活用がなされているといった質問項目に対し、生徒の肯定的な評価がいずれも90%前後の値を示している。それは第一中学校において授業改善等の取組が功を奏しているだと考える。

については、SE事業指定校として次年度以降もSDGsの探求学習や自学自習力をキーワードとして、日常の授業や様々な教育活動の中で生徒の探求的な活動を持続的に取り入れ、生涯において学び続けることができる礎となるような力を身に付けさせていきたい。

2. 心の教育の充実と支援体制について

令和5年度の学校教育自己診断の結果において、心の教育や規範意識の育成、いじめ防止等に関する項目で、生徒の肯定的評価が90%を超えている。

学校全体で3年間を見通した人権キャリア教育のカリキュラムを策定し、SE事業とも関連させた人権学習の取組がなされている。さらに全学年共通のテーマで行われた道徳授業の公開や教師と生徒とのコラボレーションによる新しい取組や生徒会規則の見直しなど、生徒に寄り添った指導や支援が反映されているものと思われる。

今後においても、いじめ防止対策の一つとして毎学期ごとのアンケート調査の有効活用とともに、未然防止の視点を持った集団作りやいじめの早期発見・早期対応など迅速できめ細やかな指導が組織的になされるようお願いしたい。

3. その他について

- ①英語教育特例校制度が終了した後の新しい取組(オンライン英会話等)については、これまでのALT(外国人講師)の活用と比べ、生徒にとって有効であったのか効果検証を進めていただきたい。
- ②学校教育自己診断結果より保護者の「わからない」と回答する数値が高いことから、学校の様々な教育活動や取組に関わって、これまで以上に保護者や地域への情報発信や情報共有に努めていただきたい。
- ③子どもの学校不適應の問題や体力低下の課題に対して、生徒たちが主体的に考え、行動に移せるよう、生徒会活動の一層の充実を推進していただきたい。